

国際関係理論は将来を予測できるのか¹

—— 政策とインテリジェンスへの含意を探る ——

野 口 和 彦

Can International Relations Theory Predict the Future?

Kazuhiko NOGUCHI

はじめに

この論文の主な目的は、国際関係理論 (IR theory) による予測の価値と困難性を明らかにして、その政策的含意を導くことである。そもそも国際関係理論の最も重要な役割の1つは、事象を説明することであり、必ずしも将来を予測することではない。にもかかわらず、国際関係理論が政策のツールとして有用であるかどうかは、その予測能力に多かれ少なかれ依拠している。なぜならば、政策立案者は、今後、どのような出来事が起こるかを考えて、さまざまな政策を立案しているからである。ジョセフ・ナイ (Joseph S. Nye, Jr.) によれば、「誰も未来は分からない。にもかかわらず、意識するにせよしないにせよ、対外政策の立案者は、常に予測を立てる」ということである²。

国際関係理論の予測を評価すれば、高得点を与えることはできないだろう。冷戦の終焉や2極体制の崩壊といった重要な出来事は、事前に理論を使って予想できなかった³。このような事実は、国際関係理論に対する冷ややかな態度をもたらしているようだ。冷戦初期における米国の冷戦政策の立案に携わった実務家であるポール・ニツェ (Paul N. Nitze) は、次のように学者のやることを辛辣に批判している。「戦後、『政治学 (Political Science)』の名の下でアメリカ人により教育され書かれてきたもののほとんどは、経験と常識に反していた。それは実際の政策の遂行の手引きとし

1 この論文は、防衛省陸上自衛隊幹部学校「インテリジェンス研究会」における発表「国際政治理論の予測はなぜ失敗するのか」(2007年6月29日)にもとづき、書き起こしたものである。このような研究発表の機会を与えて下さり、有益なご助言をいただいた、落合浩太郎氏(東京工科大学)に謝意を表す次第である。この研究会の参加者からも、さまざまなご意見をいただいた。感謝申し上げたい。また、草稿をお読みいただき、鋭いコメントをくださった宮下明聡氏(東京国際大学)、泉川泰博氏(中央大学)、宮岡勲氏(慶應義塾大学)、海上自衛隊幹部学校の皆様にも、心よりお礼申し上げます。なお、文責は、全て筆者にある。

2 Joseph S. Nye, Jr., "Peering into the Future," *Foreign Affairs*, Vol. 73, No. 4 (July/Aug 1994), p. 82. そもそも「人間の脳には、常に未来を見る癖がある」と指摘されている。クリス・バーディック、夏目大訳『「期待」の科学—悪い予感なぜ当たるのか—』阪急コミュニケーションズ、2014年、26頁。

3 国際関係の予測がいかに外れてきたかは、以下のテキストが手際よく解説している。Joseph S. Nye, Jr., and David A. Welch, *Understanding Global Conflict and Cooperation: An Introduction to Theory and History*, 8th ed. (New York: Longman, 2009), pp. 2-9. 田中明彦・村田晃嗣訳『国際紛争—理論と歴史—(原書第9版)』有斐閣、2013年、3-13頁。

ては、逆効果ではないとしても、限られた価値しかなかった」⁴。参考までに、米国では、国際関係論は政治学の専門分野と位置づけられることが通例であるため、ニッツェの批判は、かれが対外政策で手腕をふるったことを考えれば、国際関係論に向けられていると理解できよう。

もし、学問的な国際関係論なかんずくは国際関係理論が、将来予測や政策立案にほとんど役立たないとするならば、われわれは何に頼ればよいのだろうか。何に依拠して国際関係の未来を見通し、国家の政策を立てればよいのだろうか。こうした疑問に対して、ジョン・ミアシャイマー (John J. Mearsheimer) は直截に答えている。「東京やワシントンで政策にたずさわる為政者たちは一般的に、学者は理論を研究し、実務家は政策を立案・遂行することだと考えている。こうした議論を押し進めれば……政策決定者は、常識や直感、実務経験に頼って政策決定を行うということになる。……こうした考えは……間違っている……自分の頭の中で思い描く理論なくして……理性的な判断を下すことは、誰にもできない」⁵。

確かに、常識や直感(直観)、実務経験は、政策立案に大きな役割を果たすだろう。同様に、理論も、これらの道具に負けるとも劣らない価値を持っているのではないだろうか。なぜならば、直感に反する事実は、科学的な理論構築と実証により、しばしば明らかにされるからである⁶。同じく、常識も時代や場所によって変わるが、法則を説明する理論は、もちろん、科学革命や反証により変容していくが、より普遍的である。実務経験は、個人の過去という少ない事例に基づく帰納的な推論であり、その適用条件は個人的な判断にほとんど依拠している。したがって、国際関係の予測や政策において、理論の価値は認められるべきものであるといっても、差し支えないであろう。

筆者の結論は、国際関係理論は、その予測能力において、他の政策ツールに優っているとは必ずしもいえないが、情報の断片的な意味を理解し、インテリジェンスに寄与する「ロードマップ」や「シナリオ」を提供することにより、政策立案に役立てられるということである⁷。本論文の構成は、次の通りである。1では、既存の国際関係研究における予測に関する見解をいくつかに分類して、それぞれの利点や欠点を考察する。2では、国際関係の予測を難しくする要因を特定する。3では、国際関係の予測が失敗した事例を検証する。4では、国際関係理論を予測可能なものに修正できるかを検討する。5では、政策立案において理論に求められることを明らかにする。結論部分では、本論文の内容をまとめるとともに、政策立案やインテリジェンスにおいて、国際関係理論に期待される役割と限界を明らかにする⁸。

4 Paul N. Nitze, *Tension between Opposites: Reflections on the Practice and Theory of Politics* (New York: C. Scribner's Sons, 1993), p. 3.

5 ジョン・ミアシャイマー「まえがき」、吉川直人・野口和彦編『国際関係理論』勁草書房、2006年、i頁。

6 この古典的な例は、自然科学では「地動説」や「進化論」であり、国際関係研究では「核革命」論(相互確証破壊)が該当するだろう。Robert Jervis, *The Meaning of the Nuclear Revolution: Statecraft and the Prospect of Armageddon* (Ithaca: Cornell University Press, 1989). なお、直感の効用については、デヴィッド・G.マイヤーズ、岡本浩一訳『直観を科学する』麗澤大学出版会、2012年；Gerd Gigerenzer, *Gut Feelings: The Intelligence of the Unconscious* (New York: Penguin, 2008)、小松淳子訳『なぜ直感のほうが上手いくのか』インターシフト、2010年などを参照のこと。

7 インテリジェンスの定義としては、「国家安全保障にとって重要な、ある種のインフォメーションから、要求・収集・分析というプロセスを経て生産され、政策立案者に提供されるプロダクト」を採用する。北岡元『インテリジェンス入門—利益を実現する知識の創造—』慶應義塾大学出版会、2003年、7頁。

1 国際関係分野における理論と予測 —— 3つの見方 ——

国際関係研究者の間では、理論の予測能力に関する見解が分かれている。その主な立場は、3つに分類することができる。1つは、「予測には向かない」という見解である。2つ目の立場は、「予測できる」という楽観的な見方である。3つ目は、「予測すべき」という規範的な主張である⁹。

国際関係理論は、予測するためのものではなく、事象を説明するものであると主張する代表的な学者の1人が、ロバート・ギルピン (Robert Gilpin) である。かれは、主著『世界政治における戦争と変容』において、次のように述べている。「政治的変化の概念は、ほとんど全ての社会科学と同様、予測をするためのものではない。…政治学やその専門分野である国際関係論の大半の理論は実際のところ、分析的で記述的なものである」¹⁰。スタンレー・ホフマン (Stanley Hoffmann) も、「予測の精度を (国際関係) 理論の妥当性の試金石にすべきではない」と指摘している¹¹。おそらく、このような理論の価値に関する優先順位は、広く認められるであろう。そもそも政治学や国際関係論の分野における理論の質を決める最も重要な1つの要因は、理論の事象を説明する能力 (explanatory power) である。これは、政治学・国際関係論の定評ある方法論のテキスト『政治学のリサーチ・メソッド』が挙げる、よい理論の7つの条件において、説明能力が真っ先に指摘されていることから伺える¹²。

他方、国際関係の未来は予測できると主張する研究者がいる。その代表の1人が、ブルース・ブエノ・デ・メスキータ (Bruce Bueno de Mesquita) である。かれは、次のように大胆な主張を展開している。すなわち、「国際関係における重要な政策選択は確実に予測できる」ということである¹³。では、ブエノ・デ・メスキータは、どのような理由で、自信をもって将来は予測できると考えているのだろうか。かれは、科学の力、とりわけ人間の合理性を前提に構築される、高等数学を使ったゲーム理論や期待効用理論などの「数理モデル (formal model)」に絶大な信頼を寄せている。

「正確な予測は特殊な能力をもつ個人によって生み出されるのではない。……正確な予測をす

8 より詳しい議論は、Alexander L. George and Andrew Bennett, *Case Studies and Theory Development in the Social Science* (Cambridge: The MIT Press, 2005), pp. 262-285. 泉川泰博訳『社会科学のケース・スタディー—理論形成のための定性的手法—』勁草書房、2013年、290-314頁を参照のこと。

9 本稿では、「予測」という用語は、将来において、ある事象が起こる可能性や国家行動の傾向という意味で使う。

10 Robert Gilpin, *War and Change in World Politics* (Cambridge: Cambridge University Press, 1981), p. 3.

11 Stanley Hoffmann, "International Relations: The Long Road to Theory," *World Politics*, Vol. 11, No. 3 (April 1959), p. 358. 中本義彦訳『スタンレー・ホフマン国際政治論集』勁草書房、2011年、42頁。

12 Stephen Van Evera, *Guide to Methods for Students of Political Science* (Ithaca: Cornell University Press, 1997), p. 17. 野口和彦・渡辺紫乃訳『政治学のリサーチ・メソッド』勁草書房、2009年、16-17頁。

13 Bruce Bueno de Mesquita, *Principles of International Politics: People's Power, Preferences, and Perception* (Washington, D.C.: CQ Press, 2006), p. 627. かれの「予期モデル (The forecaster model)」については、<http://college.cqpress.com/bdm> も参照のこと。

る鍵は、論理を正しくすること、それを他のいかなる予測方法が用いる論理よりも正しくすること。正確な予測は科学によるもので、何らかの個人的技量に頼るものではない。……国家安全保障関係を予測するのに最適なのは、戦略的行動に焦点を合わせたゲーム理論モデルだ¹⁴。

そして、ブエノ・デ・メスキータによれば、CIA は、かれの予測的中率を90%と評価しているとのことである¹⁵。これが、もしこれが事実だとすれば、国際関係の理論による予測が困難だという通説を覆す、画期的なモデルが構築されたことになるだろう。

国際関係研究における「科学革命」とも思われるブエノ・デ・メスキータの定量的研究成果は、残念ながら、無条件で受け入れられない。なぜならば、かれの予測の正確性や政策上の有用性について、重大な疑問が寄せられているからである。スティーヴン・ウォルト (Stephen M. Walt) によれば、ブエノ・デ・メスキータの予測に関する主張には問題がある。たとえば、かれはアメリカが冷戦に「勝利」することを予測したとされる論文を発表しているが¹⁶、これはソ連崩壊の7年後に発表されているため、本当に「予測」が成功したかを厳密に検証できない¹⁷。また、複数の米国のインテリジェンス関係の高官によれば、ブエノ・デ・メスキータのモデルは、意思決定における情報処理プロセスや実際の政策に何ら影響しなかったということである¹⁸。

学問と政策に関する最新の体系的調査によれば、そもそも「数理モデル」は、政策決定者からあまり頼りにされていない。米国の国家安全保障政策に携わった実務家は、このアプローチについて「役に立たない」とみなす傾向にあり、半数以上が「数理モデル」は政策立案に「役に立たない」と答えている。さらに政府高官の地位が高くなるに従い、このモデルを有用でないとしている¹⁹。

3つ目の立場は、国際関係理論の予測能力には限界があることを知りつつも、あえて「予測すべ

14 ブルース・ブエノ・デ・メスキータ、田村源二訳『ゲーム理論で不幸な未来が変わる』徳間書店、2010年、26-27頁。

15 ブエノ・デ・メスキータ『ゲーム理論で不幸な未来が変わる』25頁。ジェームズ・レイとブルース・ラセット、「科学的予測は理論の有用な産物であり、可能なことである」と述べている。James L. Ray and Bruce M. Russett, "The Future as Arbiter of Theoretical Controversies: Predictions, Explanations and the End of the Cold War," *British Journal of Political Science*, Vol. 26, No. 4 (1996), p. 1578. CIA が Policon モデルを伝統的なインテリジェンスの手法と組み合わせて予測を行ったところ、その精度は約90%であったとの資料もある。Stanley Feder, "FACTIONS and Policon: New Ways to Analyze Politics," Bradford Westerfield, ed., *Inside CIA's Private World: Declassified Articles from Agency's Internal Journal, 1955-1992* (New Haven: Yale University Press, 1995), pp. 274-292.

16 Bruce Bueno de Mesquita, "The End of the Cold War: Predicting an Emergent Property," *Journal of Conflict Resolution*, Vol. 42, No. 2 (April 1998), pp. 131-155.

17 他方、スティーヴン・セスタノヴィッチは、類推などの伝統的な分析手法を使って、冷戦終結の前に、ソ連の新思考外交は衰退に対応した戦略であると主張していた。Stephen Sestanovich, "Gorbachev's Foreign Policy: A Diplomacy of Decline," *Problems of Communism* (Jan/Feb 1988), pp. 1-15.

18 Stephen M. Walt, "A Model Disagreement," in Michael E. Brown, et. al., eds., *Rational Choice and Security Studies* (Cambridge: The MIT Press, 2000), pp. 116-117.

19 Paul C. Avey and Michael C. Desch, "What Do Policymakers Want From Us? Results of a Survey of Current and Former Senior National Security Decision Maker," *International Studies Quarterly*, Vol. 58 (2014), p. 231.

き」という、やや規範的なものである。このアプローチを主張するミアシャイマーは、次のように述べている。「社会科学の学者は、(予測がはずれる)危険があることを知りつつ、自らの理論を使ってあえて未来を予測しなければならない。予測を行い政策の問題点をハッキリさせることによって、我々の周りの世界で起こる出来事をわかりやすく分析して説明することができるからだ」²⁰。一般的に、一部の研究者を除き、国際関係理論が予測に適した分析道具であると主張するものは稀であろう。ミアシャイマーも、このことは十分に承知している。にもかかわらず、理論を将来のシナリオとして使うべき理由は、複雑な国際関係や政策関連の情報を選別することにある。すなわち、理論は情報の交通整理に役立つということであろう²¹。

国際関係理論を予測に関連づけないことは、健全とはいえないだろう。なぜならば、よい理論の1つの条件は、現実の政策への処方に富み、有用な提言を導くことだからだ²²。ただし、理論を構築したり使ったりする場合、その「形式性 (formality)」と有用性は、トレード・オフの関係になりやすいことに注意すべきだろう。どんなに正確で精緻な理論でも、予測にも判断にも役立たないのであれば、政策上は何の価値もない²³。たとえば、期待効用理論は「戦争から期待される効用が、それに代替する全ての選択から期待される効用を上回る時に、国家は戦争に向かう」としている。この理論は論理的に申し分ないかもしれないが、国家の指導者がどのような場合に、この判断を下すのかを示していないので、政策立案では、あまり役に立たない²⁴。また、理論を数値化して統計的検定により高度で厳密にするほど、実務者の仕事で使いにくくなる。これらのトレード・オフを克服して、政策に役立つ理論を構築するには、「とっつきやすい」ものでなければならない²⁵。そうだとすれば、問題の所在は、国際関係理論が緻密かどうかではなく、何をどのように予測できるのか、その分析結果をどのように政策の立案に活かすか、ということになる。

20 John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics* (New York: W.W. Norton, 2001), p. 8. 奥山真司訳『大国政治の悲劇』五月書房、2007年、24頁。

21 国際関係研究の世界的傾向を分析する TRIP プロジェクト (Teaching, Research, and International Policy Project) では、将来予測に関して、20か国の研究者にいくつか質問している。たとえば、「これから10年間における最も重要な3つの外交問題は何ですか」といった質問である。これに対して、各国の研究者は、「ユーロの崩壊」「中東紛争」などと回答している。このことは、研究者が暗黙の裡に、論点を抽出することにより将来予測を行っており、こうした営為が国際関係論の規範として普遍的に受け入れられていることを示している。Daniel Maliniak, Susan Peterson, Michael J. Tierney, *TRIP around the World: Teaching, Research, and Policy Views of International Relations Faculty in 20 Countries* (Williamsburg: The College of William and Mary, 2012).

22 Van Evera, *Guide to Methods for Students of Political Science*, p. 21. 野口・渡辺訳『政治学のリサーチ・メソッド』、20-21頁。George and Bennett, *Case Studies and Theory Development in the Social Science*, p. 264. 泉川訳『社会科学のケース・スタディ』、291頁。

23 チップ・ハース、ダン・ハース、飯岡美紀訳『アイディアの力』日経 BP 社、2008年、81頁。

24 Stephen M. Walt, "The Relationship between Theory and Policy in International Relations," *The Annual Review of Political Science*, Vol. 8 (2005), p. 27.

25 数式理論は政策上も有用であるとの反論もある。Miroslav Nincic and Joseph Leggold, eds., *Being Useful: Policy Relevance and International Relations Theory* (Ann Arbor: The University of Michigan Press, 2000), pp. 374-377.

2 予測を難しくする要因

国際関係の理論を予測に役立てるとしても、理論により未来を予測することは、やはり難しい。なぜだろうか。そもそも社会科学における予測の困難性や矛盾は、既に科学哲学者カール・ポパー (Karl R. Popper) たちにより、古くから指摘されてきた。ポパーは、社会科学の発展により得た人間の知識が、将来の行動の選択に影響を与える事実こそが、予測可能という論理を反証していると主張している。つまり、「明日になって初めて知ることを今日予測することはできない」²⁶。では、社会科学としての国際関係理論の予測の信頼性が低いのは、これだけが原因なのだろうか。そうではないであろう。

国際関係研究における予測は、この学問体系が直面する、そのほかの問題を抱えている。このことをうまく分類して説明したのが、デーヴィッド・ウェルチ (David A. Welch) である。かれは6つのポイントから国際関係における予測の難しさを明らかにした。

第1に、「小標本 (*small-n*) 問題」である。理論的な予測とは、一般的な出来事から個別の事象を推論することであるが、国際関係の場合、どの原因がどの結果を生み出すのかを明らかにするには、しばしばサンプル (事例) が少なすぎる。たとえば、前世紀において勃発した世界大戦は2回である。これら2つの事例のみにより、大國間戦争の因果メカニズムを明らかにするには限界があるだろう。戦争などの国際事象は、特定の範囲で類似しているが、相違点も多い²⁷。その結果、政策決定者や研究者は、過去のほんの数例の歴史事象を条件の異なる問題に当てはめてしまい、しばしば予測に失敗してしまう。

第2に、「内省 (*reflexivity*) の問題」がある。このことは、前の「小標本問題」とも関連している。政策決定者は過去の出来事から主観的に教訓を引き出して、「良心的に」対応しようとする。いわゆる「歴史の教訓」を実証的というより規範的に使いたがるのである。たとえば、サラエボにおけるオーストリア皇太子暗殺事件をきっかけにして、ヨーロッパ各国が強硬な態度にでたことが、この小さな対立を大戦争にエスカレートさせてしまった。この第一次世界大戦の反省から、イギリスがドイツを宥和してしまったことなどは、その典型的な例であろう²⁸。名著『歴史の教訓』において、アーネスト・メイ (Ernest R. May) は、政治家が歴史を誤用しがちであることに警鐘を鳴らしていた。かれによれば、「政策形成者は、歴史の中に類推を求める時、自分らがまず思いついたことに囚われてしまいがちである。…… (たとえば) ローズベルトと彼の側近たちが、未来を予測して未来の計画を立てる時……自分たちの生きた時代の出来事から引き出したわずかな類推や対比が、彼らの戦後構想を完全に支配していた。……政治家は一般に、過去は繰り返すものだと期待しているため、よく予測を誤ってしまう」²⁹。

26 カール・R. ポパー、久野収・市井三郎訳『歴史主義の貧困—社会科学の方法と実践—』中央公論社、1961年、5頁。

27 David A. Welch, *Painful Choices: A Theory of Foreign Policy Change* (Princeton: Princeton University Press, 2005), pp. 10-11. ただし、事例を増やすと、深い知識を得ることに支障をきたしかねないので、単に観察を多くすればよいわけではない。ヘンリー・ブレイディー、デヴィッド・コリアー、泉川泰博・宮下明聡訳『社会科学の方法論争—多様分析道具と共通の基準—(原著第2版)』勁草書房、2014年、173-174頁。

28 Welch, *Painful Choices*, p. 11.

29 アーネスト・メイ、進藤榮一訳『歴史の教訓—戦後アメリカの外交分析—』中央公論社、1977年、iv、23、248頁。冷戦期および冷戦後のアメリカ外交における歴史のアナロジーの利用については、Yuen

近年の事例としては、米国のイラク戦争がある。米国のインテリジェンスは、同戦争の前にイラクの大量破壊兵器の保有に関する分析に失敗した。その1つの大きな理由は、おそらく湾岸戦争時に、CIAの予測以上にイラクが大量破壊兵器の開発を進めていたことが明らかになった反省から、今度は過小評価しないようにすべきだとの心理的バイアスが働いたことにあるのだろう³⁰。

第3に、「理論と実践 (theory/praxis) の問題」が指摘されるだろう。これはよく考えれば当たり前のことなのだが、明示的に議論されることは少ない。それは政策決定者が将来を予測して政策分析をする際に、学者ほど意識していないにせよ、暗黙裡に、頭の中で理論の含意する処方箋を使っていることである。ここでの問題は、理論の適用範囲や適用条件をあまり意識せずに、それを政策に応用することにある³¹。国際関係にとどまらず理論というものは、一般法則を明らかにして、それを説明する道具であるが、いかなる国際関係理論であれ、あらゆる事象に当てはまる万能ツールではない。国際関係理論を間違った状況に適用すれば、実際は理論通りの結果にはならない。抑止政策は「機会主義的侵略者」には有効であるが、「必要に迫られた防御者」には逆効果になり挑発になってしまう³²。バランス・オブ・パワー理論からあらゆる国家の対外行動を予測すれば、しばしば誤ることになる。なぜなら、国家は対抗行動 (balancing behavior) をとることもあれば、便乗行動 (bandwagoning behavior) をとることもあるからである³³。バランス・オブ・パワー理論から後者を予期することは、当然ながらできない。

第4に「選択枝の範囲の問題」がある。これは政策を立案して実施する政治指導者には、ある程度の行動の自由があるということである。このため研究者は、アクターがどのような選択をするかを正確に予測できない。第5は「主観性の問題」である。政策決定者は、多かれ少なかれ、自らの世界観を通して実際の出来事を観察して行動する。この世界観は主観的なものであるため、もし、それが理論の因果メカニズムと異なる場合、当該理論の予測と実際の結果は乖離せざるを得ない。冷戦期、ソ連は米国の軍事力を過大評価する一方、米国もソ連の軍事力を実際以上に強力であると見ていたのは、その1つの例であろう³⁴。

Foon Khong, *Analogies at War: Korea, Munich, Dien Bien Phu, and the Vietnam Decisions of 1995* (Princeton: Princeton University Press, 1992); *New York Times*, 1999, 18 April を参照のこと。過去からの誤った類推を避ける1つの方法は、因果仮説の前提条件を明らかにして、現況に合致するかを確認することである。Van Evera, *Guide to Methods for Students of Political Science*, pp. 20-21.

30 落合浩太郎『CIA失敗の研究』文藝春秋、2005年、205頁。ブッシュ大統領は、「フセインが大量破壊兵器を保有しているというのは、万人に共通のコンセンサスだった。……むしろ心配だったのは、湾岸戦争前と同じように、CIAがサダムフセインを見くびっていることだった」と述懐している。ジョージ・W.ブッシュ、伏見威蕃訳『決断のとき(下)』日本経済出版社、2011年、35-36頁。

31 Welch, *Painful Choices*, p. 12.

32 デーヴィッド・A.ウェルチ「危機管理の理論と実際」木村昌人ほか『日本の安全保障とは何か』PHP研究所、1996年、243-285頁。相手が恐怖に駆られている場合、脅しより報酬の方が効きやすい。James W. Davis, *Threats and Promises: The Pursuit of International Influence* (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 2000). この文献は、泉川泰博氏が紹介してくれた。

33 Stephen M. Walt, *The Origins of Alliances* (Ithaca: Cornell University Press, 1987).

34 Welch, *Painful Choices*, pp. 13-14. さらに、国家の指導者は認知バイアスにより、事象を誤認することもよくある。詳しくは、Robert Jervis, *Perception and Misperception in International Politics* (Princeton: Princeton University Press, 1976) を参照のこと。このバイアスを回避する1つの方法は、「政策の選択枝を評価する会議において、少なくとも1名のメンバーを『悪魔の預言者』(大勢の

6つ目に指摘するのは、「入力の明確化 (input specification) の問題」である。これは聞きなれない概念であるが、要するに、政治的指導者は、それぞれ独自の情報処理プロセスにより、何を「国益」として特定し、どのような手段でそれを実現するかを認識することである。個人により情報処理の方法が異なるため、そこから生み出された政策や行動は、一般的な理論の予測と相違することも珍しくない³⁵。

3 予測失敗の事例³⁶

国際関係の理論家たちは、これまで数々の予測に失敗してきた³⁷。ここでは予測が当たらなかった代表的事例を分析する。それらは「2極システムの崩壊」、「冷戦後のヨーロッパの安定」、「ドイツの核武装」である。最初の2つはシステム・レベル、残りの1つは国家レベルの事例であり、どれも国際関係の事象として重要なものといえるだろう³⁸。

意見を批判する役割を担う者)を指名しておく」ことである。Irving L. Janis, *Groupthink: Psychological Studies of Policy Decisions and Fiascoes* (Boston: Houghton Mifflin Company, 1982), pp. 267-268.

35 Welch, *Painful Choices*, p. 15.

36 紙幅の制約により詳しく論じられないが、公平性を期するために、国際関係研究者の予測がしばしば正しいことも指摘しておきたい。それらの代表的な例として、次のような推論がある。第1に、核抑止による「平和」である。バーナード・プロディは、原子爆弾が使用された翌年、早くも核兵器の革命的性質に気づいて、将来の戦争をこう予測していた。「核兵器が使われる次の戦争でだれが勝つかは、さしたっての関心事ではない……軍事当局の今後の主要な目的は、戦争を回避することになるに違いない」。Barnard Brodie, *The Absolute Weapon: Atomic Power and World Order* (New York: Harcourt Brace, 1946), p. 74.

第2に、米中接近である。永井陽之助は、古典的なバランス・オブ・パワー理論から、中ソ対立とソ連の軍事増強から中国は米国に接近すると、事前に予測していた。永井陽之助『多極世界の構造』中央公論社、1973年、164-165頁。第3に、核拡散と印パ関係の安定性もそうであろう。ウォルツにいわせれば、「核兵器保有国数が増えれば、世界の将来は約束されたものになるだろう……印パは相互信頼醸成と戦争のリスク軽減により、安全保障の不安に対応している。これらはまさに、核兵器の相互保有が生み出した結果なのである」。Scott D. Sagan and Kenneth N. Waltz, *The Spread of Nuclear Weapons: A Debate* (New York: W.W. Norton, 1995), pp. 44, 112.

第4に、イラク戦争の帰結を挙げたい。主要なリアリストは、イラク戦争の結果を「米国はイラク戦争に勝利するだろう…(が) 出口戦略がない。イラクは深く亀裂の入った社会であり、イラクが独立国家を成立させるまで、米国は何年もかけて占領して警察活動を行うことになるだろう」と予測していた。Robert J. Art, et al., “War with Iraq is not in America’s National Interest,” *New York Times*, 26 September, 2002. この推論から、ミアシャイマーとウォルトは、リアリズムの観点からイラク戦争は不必要な戦争であると強く主張していた。John J. Mearsheimer and Stephen M. Walt, “An Unnecessary War,” *Foreign Policy* (January/February 2003), pp. 51-59.

37 いうまでもなく、理論の予測と理論家の予測は必ずしも同一ではない。リアリストと呼ばれる研究者でも、人によって予測が異なるのは珍しくない。また、理論家が信奉する理論の成否から、理論そのものの予測能力を検証することはできない。したがって、本稿で検証する理論は、厳密に言えば、研究者が使った理論の1つの仮説ということになる。理論と理論家の区別に私の目を向けさせてくれたのは、宮下明聡氏のコメントである。

38 個別の出来事を予測できなかった典型的事例としては、1950年の朝鮮戦争における北朝鮮の侵略お

米ソによる2極システムが「冷戦の終焉」と「ソ連の崩壊」により、平和的にあっけなく構造的に変化したことは、国際関係理論とりわけリアリズムに大きなダメージを与えた³⁹。なぜならば、「システムの構造変化を引き起こす原因や冷戦が平和的に終わる可能性、ソ連の目に見える衰退の帰結についての論争は、無いに等しかった。既存のどの国際関係理論も、この類の変化が起こる可能性を認識していなかった」からである⁴⁰。

ネオリアリズムの創始者ともいえるケネス・ウォルツ (Kenneth N. Waltz) は、2極システムの持続と強靱性を信じていたようである。かれは主著『国際政治の理論』において、米ソによる2極システムの将来をこう予測していた。「大国の数が2であれば、両国ともシステムを維持するように行動すると予測できる。……国際システムのレベルでは、近年、より均衡に近づいた両国のパワーがそのまま維持されるとの希望をもつことができる」⁴¹。しかし、ウォルツの予想通りにはならなかった。『国際政治の理論』が出版された1979年から6年後、ソ連の政治舞台にゴルバチョフが登場してから、状況は一変した。当初、ゴルバチョフは米国に対するソ連の競争力の回復に希望を持っていたようであるが、すぐに一方的で大規模な軍縮措置を講ずるなどして、米国と張り合うのをやめた。こうしてソ連は、2極システムを維持するようには行動しなかったのである。

結局、2極システムが崩壊して冷戦が終焉ことや、その過程におけるソ連の行動を予測できなかったことは、「理論と実践の問題」や「選択肢の範囲の問題」、「主観性の問題」、「入力 of 明確化の問題」などに起因する⁴²。衰退するソ連にとって、米国に対抗することだけが選択肢ではなかった。米国との「対立」を解消することも、有力な選択肢だったのである⁴³。また、ゴルバチョフには、ソ連共産党政治局やソ連市民からの制約はあったものの、それなりの行動の自由度があった。「ペレストロイカ」や「グラスノスチ」といった革新的な政策は、かれの政治手腕によるところが大きいだらう。さらには、ゴルバチョフや側近たちが、何をソ連の国益と認識するかは、「国益」を所与のものとして想定する合理的選択理論や国益を安全保障の等価とみなすリアリズムでは、理論化されていなかった。こうした理由により、当時の国際関係理論は2極システムの変換を予想できなかったといえよう⁴⁴。

よび中国軍の介入、ソ連のキューバへの中距離ミサイルの搬入、第4次中東戦争におけるエジプトのイスラエルに対する奇襲攻撃、1990年のイラクのクウェート侵攻などがある。これらの詳しい分析は、紙幅の制約により割愛する。

39 Richard N. Lebow, "The Long Peace, the End of the Cold War, and the Failure of Realism," *International Security*, Vol. 48, No. 2 (Spring 1994), pp. 249-277; William C. Wohlforth, "No One Loves a Realist Explanation," *International Politics*, Vol. 48, No. 4/5 (2011), pp. 441-459.

40 Richard N. Lebow and Thomas Risse-Kappen, eds., *International Relations Theory and the End of the Cold War* (New York: Columbia University Press, 1995), p. 2.

41 Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics* (New York: McGraw-Hill, 1979), pp. 204, 206. 河野勝・岡垣知子訳『国際政治の理論』勁草書房、2010年、271、273頁。

42 冷戦の終結を予測できなかったのは、理論が悪いのではなく、そもそも固定観念に縛られた研究者が正しい問いを発しなかったことにあるともいえる。宮岡勲氏と筆者との私信、2014年9月19日。

43 Sestanovich, "Gorbachev's Foreign Policy," pp. 1-15.

44 こうした合理的パラダイムに基づく国際関係理論の「失敗」は、コンストラクティヴィズム (Constructivism) の台頭を招くことになった。Jeffrey T. Checkel, *Ideas and International Political Change: Soviet/Russian Behavior and the End of the Cold War* (New Haven: Yale University Press, 1997). ただし、コンストラクティヴィストは概して、予測や政策立案にさほど前向きではないし、政策決定者もコンストラクティヴィズムをあまり頼りにしない傾向にある。

冷戦後ヨーロッパが安定して統合に向かったことも、大方のリアリズムの予測に反することであった。ネオリアリズムを攻撃的リアリズムに発展させたミアシャイマーは、「冷戦が過去のものになりつつあることで、かえって欧州では戦争を含めた重大な危機が発生する可能性が、劇的に増加しつつある」との将来展望を述べていた。かれがヨーロッパの未来を悲観的に見たのは、冷戦が終わり、国際システムが2極から多極に移行したため、大国の関係が「流動的」になり、「敵対関係」も増えると考えたからである。さらに、かれはドイツの核武装も予言していた。すなわち、「核を持たないドイツに対して、ソ連が永遠に核の脅迫を行わないなどは、彼らは信じていない。……将来の安全保障の最も確実な手段として、ドイツは核兵器を必要とするだろう」ということである⁴⁵。アナーキーは、国家に自助に基づく安全保障を強い、コミットメントを不確実なものにする。これらのシステムの圧力は、ドイツを最も強力な軍事力である核兵器の保有に向かわせるというのが、ミアシャイマーの分析である。これは同時に、標準的なリアリズムの理論から論理的に導かれる予測でもある⁴⁶。

だが、冷戦後のヨーロッパ政治の展開も、リアリズムの予想とは一致しなかった。ミアシャイマーの主張とは異なり、冷戦終焉後のヨーロッパは、旧ユーゴスラビア崩壊に端を発する地域紛争を経験したものの、第二次世界大戦以前のヨーロッパのように不安定にならなかった。むしろ、ソ連崩壊後のヨーロッパは統合に向かった。欧州連合（EU）各国は、「通貨主権」を一部放棄して共通通貨ユーロを流通させることに成功した。ヨーロッパ議会も創設され、ヨーロッパ大統領も選出されるようになった。欧州安全保障防衛政策も制定された。ヨーロッパの大国ドイツも、核兵器を保有することなく、ヨーロッパ統合の牽引車としてリーダーシップを発揮した。こうして冷戦後のヨーロッパは、リアリズムの予想に反して安定を保ちながら、歴史上、類例をみないような平和的地域統合を促進した。

冷戦後のヨーロッパの展望について、リアリストが誤ったのは、リアリズムが間違っているか、もしくは「小標本問題」と「内省の問題」によるのだろうか。ミアシャイマーは、近代ヨーロッパの歴史から冷戦後のヨーロッパを部分的に推論した。かれによれば、「欧州は、かつて侵略への強力な

既存の国際関係理論とソ連の対外政策の穏健化の整合性を包括的な検証した初期の文献としては、次のものがある。Matthew Evangelista, "Sources of Moderation in Soviet Security Policy," in Philip E. Tetlock, et al., eds., *Behavior, Society, and Nuclear War, Vol. II* (Oxford: Oxford University Press, 1991), pp. 254-354. その後の主な分析は、Stephen G. Brooks and William C. Wohlforth, "Power, Globalization, and the End of the Cold War: Reevaluating a Landmark Case for Ideas," *International Security*, Vol. 25, No. 3 (Winter 2000/2001), pp. 5-53; Robert D. English, "Power, Ideas, and New Evidence on the Cold War: A Reply to Brooks and Wohlforth," *International Security*, Vol. 26, No. 4 (Spring 2002), pp. 70-92. を参照のこと。既存の冷戦終結の研究はどの程度検証に通るのかを分析したのが、次の高論である。アンドリュウ・ベネット「過程追跡と因果的推論」、ブレイディー、コリアー、泉川・宮下訳『社会科学の方法論争』、237-243頁。

45 John J. Mearsheimer, "Why We Will Soon Miss the Cold War," *The Atlantic Monthly*, Vol. 266, No. 2 (August 1990), pp. 35-20. 阪中友久訳「欧州新秩序で平和は確保されたか」『TRENDS』1991年3月、20-27頁。原文は、<http://www.theatlantic.com/past/politics/foreign/mearsh.htm> で読める。

46 同じような推論から、ウォルツは日本の核武装を予測していた。Kenneth N. Waltz, "The Emerging Structure of International Politics," *International Security*, Vol. 18, No. 2 (Fall 1993), pp. 66-67. 抄訳「日本は核武装する」『諸君』1994年4月号、74-75頁。

動機を生み出した多極的国家体制へと逆戻りしようとしているのだ。……過去五世紀以上にわたり、欧州は通常戦争に苦しんできたが、そのほとんどは多極体制下で特定の強国が他の主要国と対抗するためのものだった⁴⁷。この論述は、過去のヨーロッパの歴史から、その未来を類推するものであろう。同時に、ミアシャイマーは、あやまった「歴史の教訓」を導いてしまったのかもしれない⁴⁸。

4 国際関係理論の修正と予測

国際関係理論の予測能力は心もとない。だからといって、理論を否定するのは間違っており、予測と切り離してよいわけではない。国際関係理論の反証は慎重にすべきである⁴⁹。一般的に、科学的理論は「他の条件が等しければ (ceteris paribus)」という条件を含む。したがって、理論が妥当であっても、条件が等しくなければ、出来事は理論通りに展開しない。理論は補助仮説の追加や修正によって救済することもできる⁵⁰。ウェルチの主張、すなわち、国際関係理論にとって「予測は望ましい目標である…… (なぜなら) 学問体系は、未来の陰に手が届く際に、最も政策に役立つ」ことに同意するならば⁵¹、政策決定において理論を排除するのではなく、それを活かすべきである。

国際関係理論は、前述の「6つの困難」を克服して、予測可能なツールに改良できるだろうか。そもそもリアリズムといった既存のシステム理論を救済することは、可能なのだろうか。何をどのように修正すれば、システム理論の予測能力は改善されるのだろうか。

1つは、理論そのものを再構築することである。最近の研究成果は、国際システムの理論を再構築すれば、その予測能力を向上させられることを示唆している。従来のシステム理論は、システムのアクターに対する影響を解明するものであり、国家の対外政策そのものを説明することと一線を画していた。「理論は、なぜX国が先週の水曜日にある動きを見せたのかを教えるものではない。そういうことを理論に期待するのは、万有引力の理論に落ち葉の落下方向を説明することに期待するようなものである」⁵²。ウォルツが一貫して強調するように、国際政治理論 (theory of international politics) はあくまでもシステム・レベルにおけるアクター (国家) 間の行動パターンを説明するの

47 Mearsheimer, “Why We Will Soon Miss the Cold War.” 阪中訳「欧州新秩序で平和は確保されたか」、21-22頁。

48 公平性を期すために付言するが、一方で、ミアシャイマーは、先述のイラク戦争の末路や中国の戦略的行動について、優れた分析を行っており、高い評価を受けている。Robert D. Kaplan, “Why John J. Mearsheimer Is Right (About Some Things),” *The Atlantic*, January/February 2012.

<http://www.theatlantic.com/magazine/archive/2012/01/why-john-j-mearsheimer-is-right-about-some-things/308839/> (2014年9月10日アクセス)

49 定性的アプローチにおいて顕著になるのだが、理論の厳密な検証を阻む主要因としては、事例解釈のみならず理論のあいまいさがある。宮下明聡「事例の解釈と理論の検証—安全保障分野の研究を中心として—」『国際安全保障』第38巻第3号 (2010年12月)、77-91頁。

50 イムレ・ラカトシュ、村上陽一郎ほか訳『方法の擁護—科学的研究プログラムの方法論—』新曜社、1986年、14-149頁。ただし、際限のない修正は、理論の反証を不可能にするので、避けるべきである。Gary King, Robert O. Keohane and Sidney Verba, *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research* (Princeton: Princeton University Press, 1994), p. 104. 真淵勝監訳『社会科学のリサーチ・デザイン—定性的研究における科学的推論—』勁草書房、2004年、124頁。

51 Welch, *Painful Choices*, pp. 17-20.

52 Waltz, *Theory of International Politics*, p. 121.

であり、ユニット・レベルの対外政策理論 (theory of foreign policy) とは違うとしていた⁵³。

このようなシステム理論と対外政策理論の分業に異議を唱え、分析レベルを交差する真のシステム理論を構築しなければならないと主張したのが、ベアー・ブラウメラー (Bear F. Braumoeller) である。彼によれば、市民 (個人レベル) と国家 (国内政治レベル)、そして国際システム (システム・レベル) の相互作用を理論化しなければ、国際システムのダイナミズムは十分に説明できない。そして、彼は、これを「入れ子政治モデル (the nested political model)」として理論化した⁵⁴。この新しいシステム理論は、ネオリアリズムのシステム理論より、予測能力が向上したとブラウメラーは主張する。そして、このモデルを使えば、冷戦の終焉は予期できたはずだということである。

「冷戦の終結、すなわち、この結果は予測可能であった。ただし、ゴルバチョフが旧思考の残滓を取り除くまでは (より正確には、新思考が旧思考を凌駕するまでは)、そうではない。この時点で、ゴルバチョフに与えられた、市民を操作する能力を考えれば、ソ連政府の世界観が変わることは予測できた。そして、ソ連政府の世界観における変化を考えれば、国際システムの構造が変わることは予測できた。システムの変化を考えれば、米国の対応と冷戦の終結はすべて予測可能な結果であった」⁵⁵。

このシステム理論のロジックは、端的に言えば、アクター (大国) の行動がシステムを変化させ、その国際構造がアクターに特定の行動を促すということである。この理論により冷戦の終焉を説明すれば、ソ連の世界観と国益の理解における変化がソ連の行動を変化させ、それが国際システムの構造変化を生み出し、米国の理想とするところにソ連が歩み寄ると、米国は安全保障上の行動のレベルを低下させた (つまり、ソ連に対抗しなくなった)。そして、米国はより穏健的な対ソ政策を追求し、ついに冷戦が終結するに至ったということである⁵⁶。

ブラウメラーのシステム理論の重要な仮説の1つは、「国際構造は、関心度 (salience) と現状維持 (status-quo) への不満度に比例する形で、国家に安全保障行動を促す」というものである。すなわち、パワー配分への関心度や現状維持への満足度が国家行動を左右する⁵⁷。おそらく、この理論は、冷戦の終焉のみならず、先述の冷戦後ヨーロッパの安定やドイツが核武装しなかったことも説明してしまう。要するに、主要大国は統合に向かうヨーロッパに対して際立った不満をもっていなかったから、相互に対抗する現状打破行動をとらなかったし、ドイツもソ連との核の不均衡をさほど重要視していなかったから、核兵器を保有しようとしなかったということになる。

もう1つは、理論の「適用範囲条件 (scope conditions)」を明確にすることである。リアリズムは一般理論であるが、あらゆる事象を説明できるわけではない。特定の条件が満たされた状況において、リアリズムの諸理論の仮説は妥当性を保つことができる。リアリズムはアナーキーが国家に安全保障の自助努力を強いるとしているが、安全がどのくらい供給されているかは国家の行動を大

53 Kenneth N. Waltz, "International Politics is NOT Foreign Policy," *Security Studies*, Vol. 6, No. 1 (Autumn 1996), pp. 54-57.

54 Bear F. Braumoeller, *The Great Powers and the International System: Systemic Theory in Empirical Perspective* (Cambridge: Cambridge University Press, 2012), pp. 21, 29-43.

55 Braumoeller, *The Great Powers and the International System*, p. 210.

56 Braumoeller, *The Great Powers and the International System*, pp. 43-47, 147-193.

57 Braumoeller, *The Great Powers and the International System*, pp. 43-44.

きく左右する。安全保障が相対的に担保されている国家や地域もあれば、対立や紛争の危険にさらされている国家や地域もある。前者の場合は国家の拡張行動を予測する防衛的リアリズム、後者の場合は国家の協調行動を予測する攻撃的リアリズムが当てはまる傾向にある⁵⁸。このことは、ネオリアリズムや攻撃的リアリズムが間違っていたのではなく、ミアシャイマーやウォルツが、適用範囲条件を満たさない理論をヨーロッパやドイツの予測に用いてしまったことを意味する。すなわち、冷戦後ヨーロッパの国際関係に適合する分析ツールは、防衛的リアリズムだったということである。

5 理論の予測と政策上の有用性

国際システム理論が政策立案や意思決定に役立つものであるためには、少なくとも理論の内容が明確でなければならない。理論が「あいまい」であればあるほど、政策上の有用性は低下する⁵⁹。これは、「ぼやけた海図」では、船舶の航行には使えないのと同じである。ブラウメラーのシステム理論は、確かに、これまで十分に説明できなかった事象を説明できるので、その能力は高いかもしれない。しかしながら、理論があまりにも抽象的であるため、どれほど将来予測や意思決定に応用できるかは疑問である。

ブラウメラーのシステム理論の最大の問題の1つは、国家指導者の現状維持やパワー配分の認識が所与とされていることであろう。われわれは、ある国家がどのくらいバランス・オブ・パワーを意識しているのか、どのくらい現状維持に不満をもっているのかをどのように知ることができるのだろうか。アナーキーにおいて、国際協調を阻む最大の要因は、不確実性にある。国家の指導者は、「国家機密」の壁が相手の意思への正確な理解を阻んでいることを知っている。これは古くからリアリストが指摘していることであるが、この不確実性の問題は、ブラウメラーの理論でも解決されていない。

近年の国際関係の数式理論 (formal theory) は、私的情報から不確実性にアプローチしている。私的情報とは、国家の意思や相対的パワーなどに関する国家機密を含む情報のことである。ジェームズ・フィアロン (James D. Fearon) は、この私的情報の伝達に着目して、国家間のバーゲニングを成立させるには、私的情報をより確実に相手に伝えなければならないと主張した。そして、かれは、国家の「本気度」は、「コストのかかるシグナル (costly signals)」、すなわちコストを伴う行動をとれば、より確実に相手国に伝わりやすいと主張する⁶⁰。

冷戦の終結過程において、ソ連は「コストのかかるシグナル」を送って、自らの意思を米国などに伝えようとしたようだ。ソ連は、米国に対抗するつもりがないことを一方的な軍縮措置というコストを払って理解させようとしたのだろう。ペレストロイカという痛みを伴う改革を実行したのも、米国の理想 (民主主義や資本主義) に近づく方向で国家を改革しようとしたシグナルと解釈でき

58 William C. Wohlforth, "Realism and Foreign Policy," in Steve Smith, Amelia Hadfield and Tim Dunne, eds., *Foreign Policy: Theories, Actors, Cases* (Oxford: Oxford University Press, 2012), pp. 35-53.

59 George and Bennett, *Case Studies and Theory Development in the Social Science*, p. 280. 泉川訳『社会科学のケース・スタディ』、308-309頁。

60 James D. Fearon, "Rationalist Explanations for War," *International Organization*, Vol. 49, No. 3 (Summer 1995), pp. 379-414.

る。その結果、米国はソ連の一連の政策の意図を把握することができ、より協調的な対ソ政策をとるようになったと説明できそうである。

しかし、「コストのかかるシグナル」は、不確実性を克服する特効薬ではない。第1に、シグナルは、たとえコストをかけたものであっても、依然として複数の解釈の余地を残してしまう。つまり、コストのかかるシグナルは、不確実性を低減させるが、政策に使えるほど明確な意思の伝達手段には、必ずしもならない。ジョナサン・カーシュナー (Jonathan Kirshner) が批判するように、たとえば私的情報が明らかになったとしても、「専門家が同じ情報から違う結論を引き出すことはよくある」⁶¹。第2に、たとえ私的情報が多く集まったとしても、情報が多くなればなるほど、シグナル・ノイズ比の問題も深刻になる⁶²。情報は多ければよいということではない。インテリジェンスの最大の障壁の1つは、どの情報が正しく、どの情報が間違っているかを見分けることである。こうした不確実性を克服するのに役立つような方法としては、可能性が低くても国益に重大なインパクトを与えそうな情報まで考慮した、考える結末の範囲を定め、それぞれのシナリオの可能性と根拠を自覚することなどが指摘されているものの⁶³、この問題を解決する決定打にはなりそうにない。

シグナルの解釈や情報選別の問題が、将来展望や政策立案にとっていかに重要であるかは、国際関係の具体的な事例に当てはめれば、容易に理解できるだろう⁶⁴。たとえば、現在の中国がどのくらい現状維持に満足しているかについて、どうやって知ることができるだろうか。中国は、米国本土を直接攻撃できる戦略核ミサイルをそれほど保有していない。その開発や増強のペースも、冷戦時代のソ連に比べるとにぶい。2012年時点でも戦略核分野において、米国は中国を圧倒している。その戦力の差は、ICBM 保有基数において、米国が450に対して中国は72に過ぎない。SLMB 搭載可能な原子力潜水艦は、米国14隻に対して中国は1隻であり、他の SLBM 搭載化可能な潜水艦のオペレーション体制も不明である⁶⁵。

核弾頭の総数の増加も極めて鈍い。冷戦が終結した1989年時点で中国は230発保有しており、四半世紀後の2013年に至っても250発であり、この間20発増加しただけである。年平均にすると、1発未満の増加にすぎない⁶⁶。これは中国が現状維持に満足していることを示すために、あえてそうしているのだろうか。それとも、単に中国の核兵器関連技術が劣っているからなのだろうか。あるいは、中国は、現在保有している戦略核で米国を十分に抑止できると考えているからなのだろうか⁶⁷。

不確実性は、「適用範囲条件」付の理論でも解消されていない⁶⁸。安全保障の多寡は、攻撃・防衛バランスによる。攻撃優勢は安全保障を希少にする一方、防衛優勢は安全保障を保ちやすくする。

61 Jonathan Kirshner, "Rationalist Explanations for War?" *Security Studies*, Vol. 10, No. 1, (Autumn 2000), pp. 143-150.

62 防衛省元情報本部長の太田文雄は、情報のシグナルとノイズの問題解決に悲観的な見解を述べている。太田文雄『インテリジェンスと国際情勢分析』芙蓉書房出版、2007年、28-29頁。

63 Nye, "Peering into the Future," pp. 88-90.

64 Policon モデル (注13参照) も情報の質に左右される。Feder, "FACTIONS and Policon," p. 290. ということは、このモデルでも情報のノイズ問題や不確実性は解消できない。

65 The International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance* 2013 (London: Routledge, 2013), pp. 44, 71, 287.

66 Hans M. Kristensen and Robert S. Norris, "Global Nuclear Weapons Inventories, 1945-2013," *Bulletin of the Atomic Scientists*, Vol. 69, No. 5 (September 2013), pp. 75-81.

67 M. Taylor Fravel and Evan S. Medeiros, "China's Search for Assured Retaliation: The Evolution of Chinese Nuclear Strategy and Force Structure," *International Security*, Vol. 35, No. 2 (Fall 2010), pp. 48-92.

前者の状況を守備範囲にする攻撃的リアリズムも、後者の防御的リアリズムも、「入れ子政治モデル」より明確に組み立てられたものである。適用範囲を限定することにより、現実世界への適用性も高まった。ただし、これらの理論が政策上の有用性をもつためには、攻撃と防御が明確に区別されなければならない。ところが、攻撃と防御を実際に峻別するのは、そう簡単なことではない⁶⁹。現在の東アジアは、攻撃が優越しているのだろうか、それとも防御が優越しているのだろうか。ひるがえって、中国が戦略核兵器の開発を抑制しているのは、防御の優越によるのだろうか。そうだとすれば、なぜ中国は領土問題で拡張的な政策をとるのだろうか。

現在の国際関係理論は、予測能力の向上に一定の改善をみたものの、アクターの将来行動を特定するには至っておらず、不確実性の問題を解決できていない。ブラウメラーのシステム理論は、あまりに「あいまい」過ぎるので、その予測も高度に抽象的にならざるを得ない。フィアロンのパーゲニング理論は、政策に適用できるまでに情報の意味を明確にできるわけではない。「適用範囲条件」付のリアリズムも、政策立案に必要な明示的基準を提供するに至っていない。

おわりに

国際関係理論は、政策立案やインテリジェンスの大枠を示すことに役立つものであるが、理論そのものを用いて個別の出来事を予測するには限界もある。インテリジェンスにおける国際関係の一般理論（システム理論）の1つの役割は、ある事象の将来的な展開の道筋を示す「ロードマップ」や、情報もしくは諜報の断片を関連づける「シナリオ」を提供することであろう⁷⁰。とりわけ、国際システム理論は、アクターの関係がどのように進展していくのか、そのパターンを大局的に示してくれるので、この分析枠組みに個別の情報を位置づけることで、それらに意味を与えられる⁷¹。実世界で起こっていることを意味づける、こうした「フレームワーク」は、実務家が研究者に最も求めるものであろう⁷²。

他方、国際関係理論が、依然として「あいまい」で「抽象的」なものであることは、理論の限界を示唆している。おそらく、国際関係理論は、「適用範囲条件」を満たした状況において、どのような事象が起ころうかを明らかにするにとどまっている⁷³。つまり、国際関係理論は、政策決定者が何を選択しそうかを明らかにできるかもしれないが、何を選択するかを明らかにすることはできない。

68 もっとも、物理の世界でも、同一の条件が同一の結果を生むわけではない（「不確実性原理」）。にもかかわらず「科学」は成立する。リチャード・P. ファインマン、江沢洋訳『物理法則はいかにして発見されたか』岩波書店、2001年、193-227頁。

69 Michael E. Brown, et al., eds., *Offense, Defense, and War* (Cambridge: The MIT Press, 2004).

70 「シナリオ分析」は、残念ながら、これまで「政治学」では看過されてきた。Stanley A. Feder, "Forecasting Policy Making in the Post-Cold War Period," *Annual Review of Political Science*, Vol. 5 (2002), pp. 120-124.

71 前出の太田は、「インテリジェンスとはある事象を分けて解析する『分析』ではなく、断片的な事象をまとめて全体のピクチャーを創造する『総合』の仕事……識者との意見交換によって、ジグソー・パズルの断片が得られたり、後になって役立つことが多くあります」と述懐している。太田『インテリジェンスと国際情勢分析』、195-197頁。

72 Avey and Desch, "What Do Policymakers Want From Us?" p. 244.

73 このことは別の言葉を使えば、政策に使える理論は、特定の条件下で、何が起ころうかを明らか

国家の指導者が情報をどのように解釈して、どのような政策を打ち出すのかを予想するには、依然として、その道の専門家の力量に頼らざるを得ない⁷⁴。そうだとすれば、ジョン・ギャディス (John L. Gaddis) が批判するように、「国際関係研究への『科学的』アプローチは、将来を予測することにおいて、昔ながらの手段より優っているわけではない」⁷⁵。アレキサンダー・ジョージ (Alexander L. George) も「学問的知識は、優れた政策分析に代替するものではなく、これに貢献しうる1つの要因に過ぎない」と述べている。国際関係理論を政策に応用する場合、理論から得られる予測に過度に期待することは、慎むべきかもしれない。

国際関係研究は、「歴史と理論を結びつけた不確かな科学である。理論と事例を通して方法を編み出しながら、過去と現在をよりよく理解し、将来の未知の浅瀬を安全に航海するために、何が変化し何がそうでなかったのかを、つねに考えなければならない」⁷⁶。これは国際関係研究と政策立案の両分野で活躍したナイの言葉である。このナイが指摘する理論と事例と予測の相互作用は、国際関係論が研究プログラムからなる「成熟科学」(ラカトシュ)であるならば、理論を少しずつ発展させることであろう。問題は、進歩する国際関係理論が、その前に立ちはだかる情報の不確実性という厚い壁を打ち破れるかだ。理論による予測というゴールまでの道のりは、どうも長そうである。

にできるものである。こうした「真実味のある」理論を広く整えれば、成功しそうな政策と失敗しそうな政策を区分するチェックリストのような役割を果たせるだろう。George and Bennett, *Case Studies and Theory Development in the Social Science*, pp. 280-281. 泉川訳『社会科学のケース・スタディ』、309頁。ただし、ジョージとベネットが擁護する「理論」は、リアリズムのような一般理論ではなく、より限定された「中範囲理論」である。他方、ウォルトは、リアリズムのような一般理論も、予測や政策に役立つと主張している。Walt, "The Relationship between Theory and Policy in International Relations," pp. 23-48.

74 Alexander L. George, *On Foreign Policy: Unfinished Business* (Boulder, Co.: Paradigm, 2006), p. 65.

75 John L. Gaddis, "International Relations Theory and the End of the Cold War," *International Security*, Vol. 17, No. 3 (Winter 1992/93), p. 56.

76 Nye and Welch, *Understanding Global Conflict and Cooperation*, p. 30. 田中・村田訳『国際紛争』、44頁。